



東雲
火山

shinonome
kazan

株式会社東雲火山
2025年度～2029年度
事業計画

本文書について

- 株式会社東雲火山の、2025年度～2029年度までの事業計画を定めた文書です
- 2024年度～2028年度の5か年計画をベースに微調整を加えた、2025年4月時点での5か年計画となります

2023年度を踏まえた、立て直しに向けて の基本戦略

現在の目標

項目	2018年
売上	6500万
経常利益	200万
社員数	20



現実的な目標

項目	2018年
売上	5000万～ 7500万
経常利益	200万
社員数	15
業務委託	状況に応じて

2023年度に向けて100%の内製転換を図ったが、現在の事業形態で安定して6500万円を売り上げる事は難しく、5000万程度であれば社員数は15名程度に抑える必要がある。

受託開発は業務量に波がある事業であるため、15名 + 業務委託での実施とする事で、繁忙期に人を増やし、閑散期には減らして支出を抑えられるよう採用戦略を見直すものとする。

デザイン等の新規事業についても事業の成立を目指していく事に変わりはないが、社員雇用ではなく業務委託中心に切り替え、業務委託契約で新規事業を開拓し、一定の案件数を獲得してから社員転換をするという戦略に切り替える。

人件費以外の諸経費についても見直しを行い、投資年では支出を増やし、回収年では減らすようにする

2023年度以降の東雲火山の方針

- 東雲火山の雇用形態、労働形態には一定の価値がある
- 東雲火山の多様な人材が広く浅く業務に取り組む形態は、人材が多様であればあるほど価値を生む
- 今回20名規模に増やす事は断念したが、今後5年間においては、もう少し大きな規模に増やす挑戦はしていきたい
- また、体制の立て直しに伴いKPIの見直しも行う
 - これまで: 年度末の社員数、年間を通しての売上、収支
 - これから: 上記に加えて、どれだけ大きなプロジェクトに耐えられるようになったかの指標として、2軸を追加
 - 最大月間売上高、最大月間稼働人員数（業務委託契約者を含む）
- 2024年度で一度体制を立て直し、2025年度から再度の拡大方向に向ける

直近5年の実績について

項目	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
売上	9155万	6145万	6349万	5728万	6836万
経常利益	1375万	-67万	-283万	-362万	1039万
社員数	5	11	16	17(※)	15
月間最高売上	-	-	-	636万	616万
月間最高人数	-	-	-	33	29

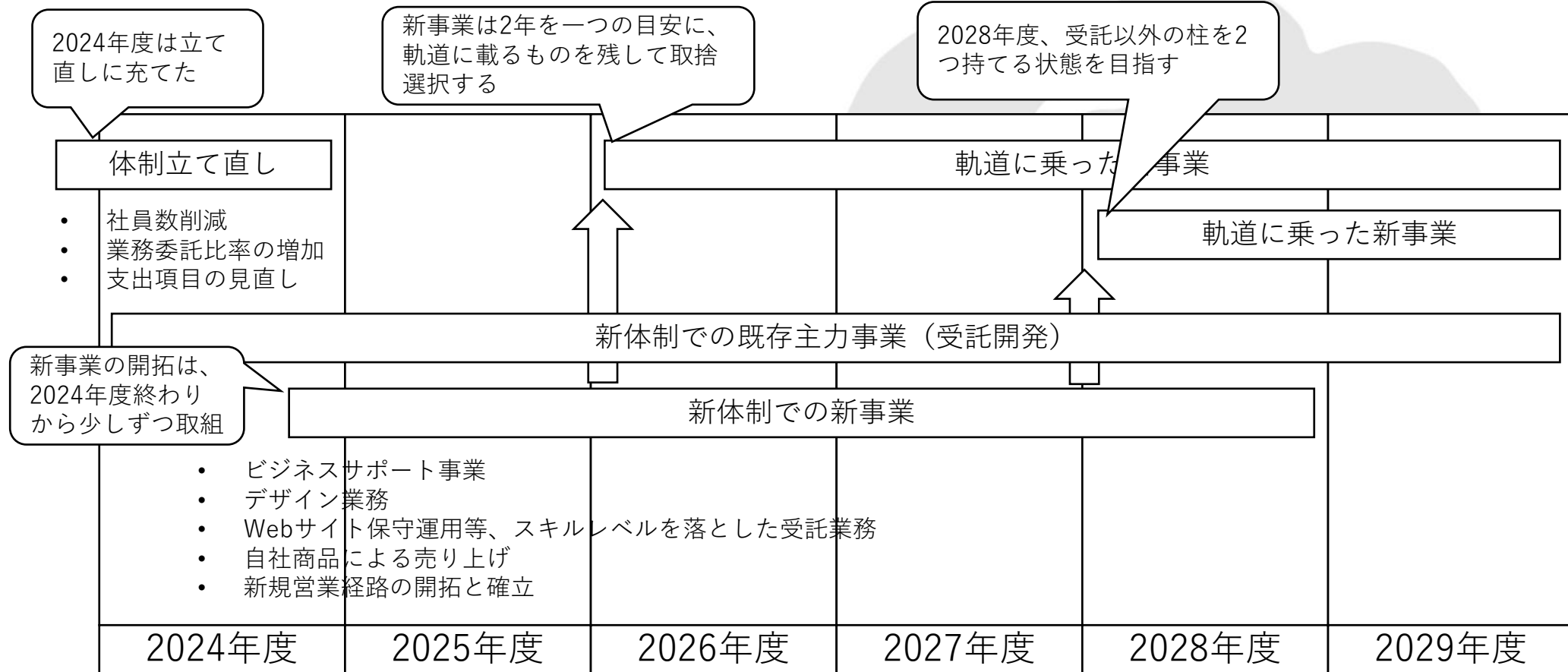
方針

2023年度まで年商6500万、社員数20名を目標にしたが、2024年度から方針転換。
5000万～7500万の売上、社員数は一定に抑えて業務委託との協力を推進、回収年と投資年を交互に繰り返すサイクルで少しずつ成長をしていく。

振り返り

2023年度までの流れを踏まえて、2024年度は方針転換一丁目。
回収年と位置付け、支出の削減、体制の立て直し、利益の確保を目標に進めた結果、良好な数字での着地となった。
主力業務である受託開発業務は波があるという認識の基、2024年度（あるいは2020年度）の数字が一時的なものである認識を持って、今後も計画通り、地に足をつけて進めていく必要がある。
案件が安定していた反面、月単位の最高稼働量という意味では、2023年度よりも少し下がっている点に注意。

2024年度以降の5か年計画



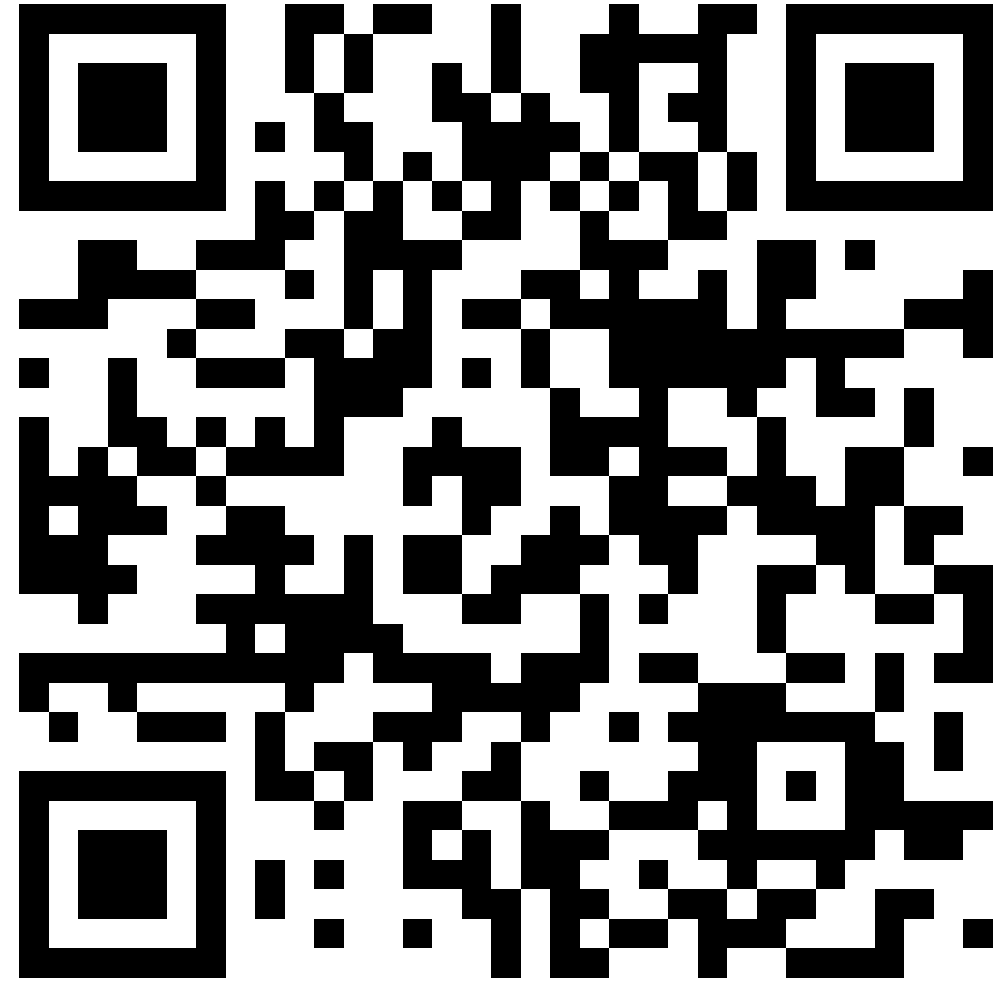
5か年計画の数値内訳

	実績	計画					
項目/年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	備考
売上高	6836万	5300万	6600万	6600万	7200万		
収支	1039万	-700万	+300万	-200万	+300万		
年度末社員数	15人	15人	19人	19人	23人		
最大月間売上高	616万	650万	740万	740万	815万		
最大月間稼働人員数	29人	35人	40人	43人	45人		
その他TOPICS	体制立て直し	前年度を踏まえた投資年	一つ目の新事業軌道化		二つ目の新事業軌道化		

投資年と回収年を繰り返すサイクルで、2025年度は投資年。まずは業務委託契約を中心に新事業への取り組みを行う。2024年度の貯金を少し使う形で、売上と収支は控えめにし、2026年度の回収年につなげられるよう積極的に投資をしていく年としたい。

本計画のその他補足事項

- 新体制で、社員数を増やす役割は新規事業が担う
 - 1新規事業辺り社員数4名を2年かけて増加させる
- 新規事業がどこまで拡大可能かは、本資料時点では盛り込まない
 - 事業ごとに別途計画を立て、軌道化の目途が立ってから5か年計画に反映する
 - 2025年度においては、受託開発以外の新規事業を一つ開始する投資年となるため、2025年度の実績と手ごたえを元に、2026年度に5か年計画に反映する流れとなる
- 2024年度以降、5か年計画は毎年更新するものとする
 - 本計画におけるもっとも不明瞭な点に新規事業が本当に軌道に乗るか、という点が挙げられる
 - そちらを毎年評価し、軌道に乗った場合の拡大方向と、乗らなかった場合の立て直し方向を切り替えていく
- 新事業・既存事業の状況によっては、本計画に囚われず、大幅な拡大施策を行うこともありえるものとする
 - 計画は身の丈に合わせて控えめにしつつ、実行は勇気をもって大胆に行う



<https://shinonomekazan.com>

